



## 2020年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 GCA株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2174 URL <https://www.gcaglobal.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡辺 章博  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室リーダー (氏名) 加藤 雅也 TEL 03-6212-7140  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月24日 配当支払開始予定日 2021年3月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及びIFRSに基づく指標（以下「IFRS指標」といいます。）の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、IFRS営業利益から、当社グループが定める非経常的な項目を控除したものです。詳細については、【添付資料】P.2「1. 経営成績等の概況」をご参照願います。

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

#### （1）連結経営成績（Non-GAAP）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	21,763	△7.5	2,698	△20.9	2,661	△21.7	1,881	△21.6	1,728	△26.1
2019年12月期	23,524	△11.9	3,410	△11.5	3,399	△12.1	2,400	△15.9	2,340	△16.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%
2020年12月期	40.28	38.20	12.4
2019年12月期	60.60	54.85	14.5

（参考）持分法による投資損益 2020年12月期 -百万円 2019年12月期 -百万円

#### （2）連結経営成績（IFRS）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	21,901	△7.7	1,760	△48.0	1,796	△46.7	1,016	△57.2	864	△62.7
2019年12月期	23,719	△11.1	3,383	△2.8	3,373	△3.4	2,373	△4.3	2,313	△5.2

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	735	△70.9	20.14	19.10	3.9	4.9	8.0
2019年12月期	2,527	81.7	59.91	54.23	10.8	9.6	14.3

（参考）持分法による投資損益 2020年12月期 -百万円 2019年12月期 -百万円

#### （3）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	37,324	22,384	21,983	58.9	430.10
2019年12月期	36,677	22,038	21,790	59.4	472.43

#### （4）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	2,434	186	△434	16,773
2019年12月期	2,253	△220	△2,949	14,645

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	-	17.50	-	17.50	35.00	1,366	58.4	6.3
2020年12月期	-	17.50	-	17.50	35.00	1,549	173.8	6.7
2021年12月期(予想)	-	17.50	-	17.50	35.00		-	

- (注) 1. 2020年12月期の1株当たり期末配当金は、2021年2月12日現在における配当予定額であります。  
 2. 2021年12月期の配当に関しましては、1株当たりの年間配当を35円(下限)とする予定です(中間17円50銭、期末17円50銭)。また、Non-GAAPベースの親会社の所有者に帰属する当期利益から年間配当金を控除した残額は自社株買いまたは特別配当の原資へ充当いたします。

### 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

2021年12月期の連結業績予想につきましては、現在精査中であるため、記載しておりません。当該業績予想が判明しましたら速やかに開示する予定です。

## ※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 GB株式会社

GCA Altium Nordics Limited

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年12月期	44,673,353株	2019年12月期	41,175,375株
2020年12月期	-株	2019年12月期	1,964,922株
2020年12月期	42,911,877株	2019年12月期	38,617,011株

### (参考) 個別業績の概要

#### 1. 2020年12月期の個別業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,441	△71.8	994	△61.4	960	△62.5	1,087	△41.5
2019年12月期	5,120	△39.3	2,575	65.5	2,559	61.7	1,858	20.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	25.33	24.03
2019年12月期	48.13	43.56

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年12月期	21,694	90.3	20,882	90.3			438.65	
2019年12月期	19,866	85.3	19,081	85.3			432.14	

(参考) 自己資本 2020年12月期 19,595百万円 2019年12月期 16,944百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及びIFRSに基づく指標（以下「IFRS指標」といいます。）の双方によって、連結経営成績を開示いたします。

Non-GAAPに基づく営業利益（以下「Non-GAAP営業利益」といいます。）は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」といいます。）から、当社グループが定める非経常的な項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。

#### ①当期の経営成績（Non-GAAPベース）

当連結会計年度における世界のM&A市場は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴う実体経済減速の影響を受け、案件完了ベース（金額）において5%減少いたしました（リフィニティブ調べ）。このような市場環境の中、当社グループの売上収益も前連結会計年度比7.5%の減少となりましたが、2020年11月13日に公表した当初の通期業績予想である売上収益18,000百万円、営業利益1,700百万円に対し、2021年2月1日に上方修正を公表するに至り、最終的に当連結会計年度の経営成績は、売上収益21,763百万円、営業利益2,698百万円と当初の通期業績予想を大幅に上回る結果となりました。

売上収益については、通期では減少したものの下半期については前連結会計年度を上回る水準となっております。とりわけ、テクノロジー・デジタル関連分野のM&A案件では、対面での交渉を必要とせず進行する案件が一般的になりつつあり、当社グループもテクノロジー・デジタル関連分野を中心に売上収益が改善いたしました。また、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴う経営環境への影響が懸念される中、テレワーク体制を整え、クライアントとのコミュニケーションを円滑に行うためのビデオ会議ツールを導入するなど各種施策を実行しており、下半期以降は、こうした各種施策が当社グループの売上収益回復に寄与したものと考えております。

地域別では、欧州地域、米国地域の売上収益は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を背景にした業務のデジタル化の進展を受けて、下半期以降テクノロジー・デジタル関連分野のM&A案件が急増したことから大幅に改善し、通期においてもそれぞれ前連結会計年度を上回る結果となりました。

一方、日本地域の売上収益は、アセットマネジメント事業において、国内PE投資に関連するLBOファイナンスの増加による管理報酬増に伴い大幅に増加したものの、アドバイザー事業のコア領域である日本企業によるクロスボーダー買収案件に遅延が生じたことなどから、前連結会計年度を下回る結果となりました。

なお、日本企業によるクロスボーダー買収案件は、足下で再開する案件が増加する一方で売却案件の受注も増加しており、日本地域においても徐々に回復の兆しが見られております。

コスト面では、前連結会計年度比で各種費用が減少したことから売上収益減少の影響は一部相殺されております。また、上半期に損失を計上した営業損益については、当連結会計年度において前期比20.9%の減少となったものの、下半期以降、欧米を中心に大幅に業績が回復し、2,698百万円の営業利益を計上いたしました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、上記のとおり回復基調にあり、受注に関しても新規受注が引き続き増加傾向にあります。とりわけ、欧州地域にて前連結会計年度比で大幅に増加しているほか、日本地域においても、東京ドームの三井不動産による公開買付案件など大型案件が2021年上半年にクローズする見込みであることに加え、その他上場企業を対象にしたいわゆる支配権争奪型のM&A案件についても大型案件を既に獲得しており、来期以降、当社グループの売上収益に寄与する見通しです。また、受注残についても、グローバル全体で前年同期を上回る高水準を維持しております。

当社グループでは、来期における新型コロナウイルス感染症の終息については引き続き保守的な見方を継続しており、ワクチン接種の拡大が当初の期待ほど順調に進まず実体経済への影響が継続する可能性もあると考えております。一方で、欧米において対面での交渉を必要とせず進行可能なテクノロジー・デジタル関連案件の受注が増加していることや、それ以外の分野の案件についても世界的な経済見通しの改善に伴い増加していることなどから、来期以降も当社グループの売上収益については回復基調が継続するものと見ています。

このような経営環境の中にあつて、当社グループでは、来期に向けた成長戦略の一環として引き続き下記3分野に注力する方針です。

第一に、テクノロジー分野の案件開拓・成約に注力いたします。テクノロジー分野は経験、知見、実績全てにおいて、当社グループが最も強みを擁する分野であるばかりでなく、新型コロナウイルス感染症が案件の成約、進行に及ぼす影響も少ない分野であると考えております。当社グループでは、北欧（スカンディナヴィア）、ベネルクス、英国及びその他の欧州地域で事業を展開する独立系M&Aアドバイザーファームであるステラ社（現GCA Altium Nordics Limited）の全事業の買収を2020年4月6日付で完了しておりますが、ステラ社は、特に環境テクノロジー及びメディア・セクターに強みを有しており、テクノロジー等の成長セクターに注力する欧米地域との戦略的親和性を有しております。また、当社のグローバルネットワークとの地理的な補完関係も有することから、当分野に注力するに当たって、当社グループとのシナジーが大いに期待できるものと考えております。

第二に、事業承継分野の案件開拓・成約に注力いたします。当社グループでは、日々変動する経営環境の中、中小企業の経営者の方々もその変化に柔軟に対応されるために今後M&Aによる事業承継を選択される機会が増加し、その際に当社グループが培ってきた知見、経験をもって貢献できるものと考えております。今後も事業承継案件が中心となる英国3拠点、チューリッヒ、ミュンヘン、ミラノ、パリ及びGCAサクセッション株式会社を中心に当分野の成長に人材を投入する方針です。

第三に、当社グループが有する地域毎の特性を活かした様々なアドバイザーサービスに注力いたします。当社グループはこれまで、米国Savvianとの統合、欧州Altiumグループとの統合及びステラ社買収を通じて成長して参りましたが、各地域ではM&Aアドバイザーサービス事業以外にも得意とするサービスラインを有しております。今後もそういった各地域の特性を活かしたサービスの強化に努め、主軸であるM&Aアドバイザーサービス事業を補完していきたいと考えております。

具体的には、欧州におけるデットアドバイザーサービス事業、米国におけるプライベートキャピタル事業（スタートアップ企業支援のためのファンドレイジング）、日本における戦略コンサルティング事業、日本のベンチャー企業向けのファンドレイジング事業に注力する方針です。中でも、欧州におけるデットアドバイザーサービス事業は新型コロナウイルス感染症流行の影響もあり、足下で案件が増加傾向にあります。当連結会計年度の売上収益にも寄与していることから、今後も更なる強化に取り組みたいと考えております。

当社グループでは、世界的潮流に倣い、M&A市場においてもESG（環境、社会、ガバナンス）の視点が重要であり、M&Aに関する助言業務を通じ地球環境の改善や社会問題の解決、ガバナンス強化に貢献していくべきであると考えております。具体的には、温暖化対策としての再生可能エネルギーの利用や大気汚染・土壌汚染などの地球環境問題の改善につながるテクノロジー分野のM&A、社会問題化している中小企業の事業承継問題の解決につながる事業承継型のM&A、新型コロナウイルス治療薬を含む革新的な医薬品開発や医薬品アクセスの向上につながるヘルスケア分野のM&Aなど、ESGの観点からM&Aが社会に貢献できる分野は多岐に亘ると当社グループでは考えております。こうしたM&A案件の成約に貢献することで、ESGの観点からも社会的価値を創出する会社となることを目指す方針です。

なお、当連結会計年度において、案件を業界別にみた場合、広義のテクノロジー業界の完了案件（金額）はグループ全体の8割程度を占めております。また、案件を性質別にみた場合、事業承継関連分野の完了案件（金額）はグループ全体の3割程度を占めております。

以上により、当連結会計年度の業績は、Non-GAAPベースで売上収益21,763百万円（前連結会計年度比7.5%減）、営業利益2,698百万円（同20.9%減）、税引前利益2,661百万円（同21.7%減）、当期利益1,881百万円（同21.6%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,728百万円（同26.1%減）となりました。

## ②Non-GAAP指標からIFRS指標への調整

当連結会計年度において、Non-GAAP指標にて調整される非経常的な項目には、ステラ社との経営統合により発生した株式報酬費用等937百万円を含めております。Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整は以下の表のとおりであります。また、Non-GAAP売上収益からは、M&A案件に直接関連する外注費138百万円を控除しております。

(単位：百万円)

	2020年12月期	2019年12月期	前期比	増減率 (%)
Non-GAAP営業利益	2,698	3,410	△712	△20.9
非経常的な項目	△937	△26	△910	-
IFRS営業利益	1,760	3,383	△1,622	△48.0

また、当社グループはアセットマネジメント事業セグメントとして、メザニンファンドを運営しております。当連結会計年度末におけるファンド投資残高は以下のとおりです。

(メザニンファンド投資残高)

	営業投資有価証券		営業貸付金		合計	
	件	百万円	件	百万円	件	百万円
当期末 ファンドによる投資(件数・金額)	3	9,308	6	31,711	8	41,019

注) 営業投資有価証券及び営業貸付金双方の投資を実施している投資先が1件存在する為、投資先合計件数は8件となります。

### ③セグメント別の業績の概況

当連結会計年度におけるセグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

#### <アドバイザー事業>

アドバイザー事業におきましては、欧州地域、米国地域については、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を背景に世界的に業務のデジタル化が進んだことを受けて、下半期以降、テクノロジー・デジタル関連分野のM&A案件が急増したことから売上収益が大幅に改善し、前連結会計年度比でも増加しております。一方、日本地域の売上収益については、アドバイザー事業のコア領域である日本企業によるクロスボーダー買収案件に遅延が生じたことなどから、前連結会計年度比で減少する結果となりました。コスト面では、前連結会計年度比で各種費用が減少したことから売上収益減少の影響は一部相殺されております。

この結果、売上収益は20,708百万円(前連結会計年度比9.7%減)となりました。売上収益を所在地別に見ると、日本地域においては4,831百万円(同38.9%減)、米国地域においては7,235百万円(同11.8%増)、欧州地域においては8,545百万円(同0.4%増)、その他地域においては95百万円(同145.3%増)となりました。これにより、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除したセグメント利益は1,026百万円(前連結会計年度比67.8%減)となりました。

#### <アセットマネジメント事業>

アセットマネジメント事業におきましては、国内PE投資に関連するLBOファイナンスの増加による投資残高増加により、MC○株式会社が運営するファンドにおける管理報酬等が増加した結果、売上収益は1,193百万円(前連結会計年度比51.7%増)、セグメント利益は582百万円(同153.0%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は37,324百万円となり、前連結会計年度末比646百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加額2,128百万円、営業債権及びその他の債権の減少額640百万円及び有形固定資産の減少額722百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末における資本合計は22,384百万円、親会社所有者帰属持分比率は58.9%となっております(前連結会計年度末は22,038百万円、59.4%)。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は16,773百万円(前連結会計年度末は14,645百万円)となりました。各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は2,434百万円(前連結会計年度は2,253百万円の収入)となりました。これは、税引前利益1,796百万円を計上したこと及び、営業債権及びその他の債権の減少額が643百万円、その他の流動負債の減少額が1,024百万円あったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得た資金は186百万円(前連結会計年度は220百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が91百万円及び子会社株式の取得による収入が260百万円あったことによるものです。なお、今後予定する重要な資金的支出はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は434百万円（前連結会計年度は2,949百万円の支出）となりました。配当金の支払額が1,453百万円、長期借入れによる収入が2,381百万円、長期借入金の返済による支出が457百万円及びリース負債の返済による支出が933百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年12月期の連結業績予想につきましては、現在精査中であるため、記載しておりません。当該業績予想が判明しましたら速やかに開示する予定です。なお、2021年12月期の配当に関しましては、1株当たりの年間配当を35円（下限）とする予定です（中間17円50銭、期末17円50銭）。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、国際会計基準（IFRS）を適用しております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,645	16,773
営業債権及びその他の債権	2,983	2,343
その他の金融資産	615	678
未収法人所得税等	440	208
その他の流動資産	446	454
流動資産合計	19,130	20,458
非流動資産		
有形固定資産	4,599	3,876
のれん及び無形資産	9,785	9,511
その他の金融資産	1,301	1,394
その他の非流動資産	392	509
繰延税金資産	1,468	1,573
非流動資産合計	17,546	16,866
資産合計	36,677	37,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	595	566
借入金	65	558
その他の金融負債	874	916
未払法人所得税等	970	904
その他の流動負債	8,603	7,490
流動負債合計	11,109	10,436
非流動負債		
借入金	16	1,450
その他の金融負債	2,989	2,472
退職給付に係る負債	385	443
引当金	133	133
その他の非流動負債	3	3
非流動負債合計	3,529	4,503
負債合計	14,638	14,940
資本		
資本金	1,028	1,391
資本剰余金	13,735	13,194
利益剰余金	5,581	5,145
自己株式	△1,585	-
その他の資本の構成要素	3,030	2,251
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,790	21,983
非支配持分	248	400
資本合計	22,038	22,384
負債及び資本合計	36,677	37,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	23,719	21,901
売上原価	△17,090	△16,859
売上総利益	6,628	5,041
販売費及び一般管理費	△3,205	△3,432
その他の営業収益	5	225
その他の営業費用	△45	△73
営業利益	3,383	1,760
金融収益	80	140
金融費用	△91	△104
税引前利益	3,373	1,796
法人所得税費用	△999	△780
当期利益	2,373	1,016
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,313	864
非支配持分	60	152
当期利益	2,373	1,016
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	59.91	20.14
希薄化後1株当たり当期利益(円)	54.23	19.10

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期利益	2,373	1,016
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	153	△281
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	153	△281
税引後その他の包括利益	153	△281
当期包括利益	2,527	735
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,467	582
非支配持分	60	152
当期包括利益	2,527	735

## (3) 連結持分変動計算書

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の再 測定	新株予約権	その他の 資本の構 成要素合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月1日時点の残高	304	13,855	4,613	△795	△389	-	3,513	3,123
当期利益			2,313					
その他の包括利益					153	0		153
当期包括利益合計	-	-	2,313	-	153	0	-	153
新株の発行	724	△119					△591	△591
自己株式の取得				△789				-
配当金			△1,346					-
株式報酬取引							344	344
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			0			△0		△0
所有者との取引額合計	724	△119	△1,346	△789	-	△0	△246	△246
2019年12月31日時点の残高	1,028	13,735	5,581	△1,585	△236	-	3,266	3,030
当期利益			864					
その他の包括利益					△281	0		△281
当期包括利益合計	-	-	864	-	△281	0	-	△281
新株の発行	363	△61					△275	△275
配当金			△1,454					
株式報酬取引			877	154			△220	△220
企業結合による変動		△1,356		1,585				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			0			△0		△0
所有者との取引額合計	363	△541	△1,299	1,585	-	△0	△496	△496
2020年12月31日時点の残高	1,391	13,194	5,145	-	△517	-	2,769	2,251

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月1日時点の残高	21,101	187		21,289
当期利益	2,313	60		2,373
その他の包括利益	153			153
当期包括利益合計	2,467	60		2,527
新株の発行	13			13
自己株式の取得	△789			△789
配当金	△1,346			△1,346
株式報酬取引	344			344
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-			-
所有者との取引額合計	△1,778	-		△1,778
2019年12月31日時点の残高	21,790	248		22,038
当期利益	864	152		1,016
その他の包括利益	△281			△281
当期包括利益合計	582	152		735
新株の発行	25			25
配当金	△1,454			△1,454
株式報酬取引	810			810
企業結合による変動	228			228
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-			-
所有者との取引額合計	△389	-		△389
2020年12月31日時点の残高	21,983	400		22,384

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	3,373	1,796
減価償却費及び償却費	1,140	1,243
金融商品評価損益	△28	△106
受取利息及び配当金	△52	△33
支払利息	91	104
株式報酬費用	26	879
割安購入益	-	△187
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	973	643
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	80	△34
その他の流動負債の増減 (△は減少)	△1,967	△1,024
その他	24	13
小計	3,662	3,294
利息及び配当金の受取額	52	33
利息の支払額	△91	△104
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払額)	△1,369	△788
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,253	2,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△194	△91
子会社株式の取得による収入	-	260
その他	△26	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220	186
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	2,381
長期借入金の返済による支出	△19	△457
自己株式の取得による支出	△789	-
新株予約権の行使による収入	2	30
配当金の支払額	△1,345	△1,453
リース負債の返済による支出	△788	△933
その他	△8	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,949	△434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△916	2,187
現金及び現金同等物の期首残高	15,829	14,645
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△267	△58
現金及び現金同等物の期末残高	14,645	16,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており、サービスの性質、市場等の経済的特徴の類似性に基づき複数のセグメントを集約した上で、「アドバイザー事業」、「アセットマネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける主要なサービスは以下のとおりです。

事業区分	主要サービス
アドバイザー事業	M&Aアドバイザー（含む事業承継、デットリストラクチャリング、ファンドレイジング、戦略アドバイザー）、デューデリジェンス
アセットマネジメント事業	メザニンファンド運営

## (2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントに関する情報は以下のとおりであります。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しております。

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	アドバイザー	アセットマネ ジメント	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	22,932	786	23,719	-	23,719
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	22,932	786	23,719	-	23,719
減価償却費及び償却費	△1,118	△22	△1,140	-	△1,140
その他の損益	△18,621	△534	△19,155	-	△19,155
セグメント利益	3,193	230	3,423	-	3,423
その他の営業収益					5
その他の営業費用					△45
金融収益					80
金融費用					△91
税引前利益					3,373
セグメント資産	35,725	957	36,683	△6	36,677

(注) セグメント資産の調整額△6百万円は、セグメント間取引によるものであります。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	アドバイザー	アセットマネ ジメント	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	20,708	1,193	21,901	-	21,901
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	20,708	1,193	21,901	-	21,901
減価償却費及び償却費	△1,222	△21	△1,243	-	△1,243
その他の損益	△18,458	△589	△19,048	-	△19,048
セグメント利益	1,026	582	1,609	-	1,609
その他の営業収益					225
その他の営業費用					△73
金融収益					140
金融費用					△104
税引前利益					1,796
セグメント資産	35,804	1,525	37,330	△6	37,324

(注) セグメント資産の調整額△6百万円は、セグメント間取引によるものであります。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
M&Aアドバイザー	22,293	20,231
デューデリジェンス	638	476
アドバイザー計	22,932	20,708
アセットマネジメント	786	1,193
合計	23,719	21,901

## (4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
日本	8,694	6,024
米国	6,474	7,235
英国	1,964	2,213
ドイツ	3,657	3,881
スイス	1,782	1,912
その他	1,146	633
合計	23,719	21,901

(注) 売上収益は、顧客の所在地によっております。

非流動資産

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
	百万円	百万円
日本	841	612
米国	2,145	1,647
欧州	11,320	11,096
その他	76	31
合計	14,384	13,388

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、有形固定資産、のれん及び無形資産を含み、金融商品、繰延税金資産及びその他の非流動資産を含んでおりません。

## (5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	2,313	864
当期利益調整額	-	-
希薄化1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	2,313	864
期中平均普通株式数 (株)	38,617,011	42,911,877
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	4,045,213	2,334,628
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	42,662,224	45,246,505
基本的1株当たり当期利益 (円)	59.91	20.14
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	54.23	19.10
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含めなかった金融商品の概要	第4回新株予約権 1,745,500株 第6回新株予約権 616,600株 第7回新株予約権 1,141,525株 第8回新株予約権 1,090,000株 第9回新株予約権 920,325株 第10回新株予約権 1,120,000株	第6回新株予約権 616,600株 第7回新株予約権 1,141,525株 第8回新株予約権 1,090,000株 第9回新株予約権 897,825株 第10回新株予約権 1,120,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。